

平成30年度業績のご報告

経営環境

平成30年度のわが国経済は、企業収益が好調な中で大企業を中心とした設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費も底堅く、夏に相次いだ自然災害により一時的にマイナス成長に転ずる展開もありましたが、総じて緩やかな回復が続きました。しかし、中小企業・小規模事業者の業況は未だ本格的な回復には至っておらず、企業規模の格差により景況感に差が生じております。海外における英国のEU離脱問題の混迷や米中間の貿易摩擦の動向など、それに伴うわが国の輸出や企業収益への悪影響が懸念されるなど、経済の先行きには不安材料が残りました。

当金庫の主要なお取引先である中小企業・小規模事業者においては、経営者の高齢化や後継者難、慢性的な人手不足といった構造的問題に加え、人口減少や消費マインドの停滞を背景とした売り上げ不振といった現実さらされておられ、景気回復の実感が得られていないのが実情であります。

このような環境の下で、地域と運命共同体である当金庫は、厳しい環境におかれている地域経済の持続的発展と地域住民の安定した生活のため、役割を充分認識し積極的な経営戦略を策定し、それを力強く推進していく態勢を構築してまいりました。

事業方針

平成30年度の事業につきましては、新しくスタートしました新長期計画「めぐろチャレンジ100年 Grow up2018～」の基本的理念「創業100年に向けて『半径500m』を深堀りする」のスタートの年度として、地域社会の発展に奉仕するという基本方針を再認識し、地域のお客様に「感謝」の気持ちを強く持って、業務運営に積極的に取り組んでまいりました。

また、業務の健全性・適切性を確保するための態勢整備に係る「内部管理基本方針」のもと、コンプライアンス態勢の充実・強化を図ると共に、地域金融機関として身の丈に合った本業に集中し、お客様・地域に信頼される健全性・確実性の確保に努め、最大限の機動力を発揮してお客様満足度やサービスの向上に努め、お客様本位の営業を推進してまいりました。

主要な経営指標の推移

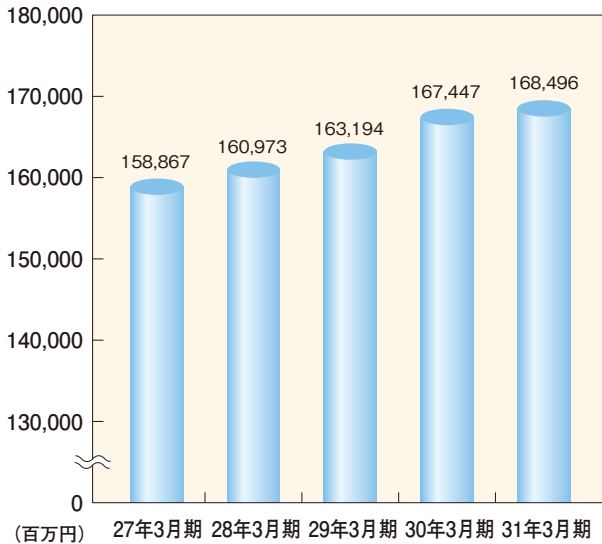
(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期
経常収益	2,605	2,569	2,523	2,468	2,429
業務純益	400	382	295	361	377
コア業務純益	280	293	224	220	286
経常利益	463	356	408	365	371
当期純利益	341	251	278	253	258
預積金残高	158,867	160,973	163,194	167,447	168,496
貸出金残高	86,731	88,668	88,247	90,642	91,017
有価証券残高	32,197	32,986	36,082	37,890	39,553
総資産額	171,993	175,478	178,642	183,508	184,985
純資産額	10,302	10,733	10,654	10,773	11,241
出資総額	514	515	518	527	543
出資総口数(口)	10,287,106	10,302,366	10,370,466	10,550,066	10,877,014
会員数(人)	11,023	11,007	10,992	10,981	10,908
出資に対する配当金 (出資1口当たり(円))	2	1.5	1.5	1.5	1.5
役員数	11	11	12	12	12
うち常勤役員数	7	6	7	7	7
職員数(人)	179	177	183	181	173
平均年齢(歳)	38	38	38	37	37
店舗数(店)	11	11	11	11	11
単体自己資本比率	10.58%	10.44%	10.34%	10.23%	10.39%

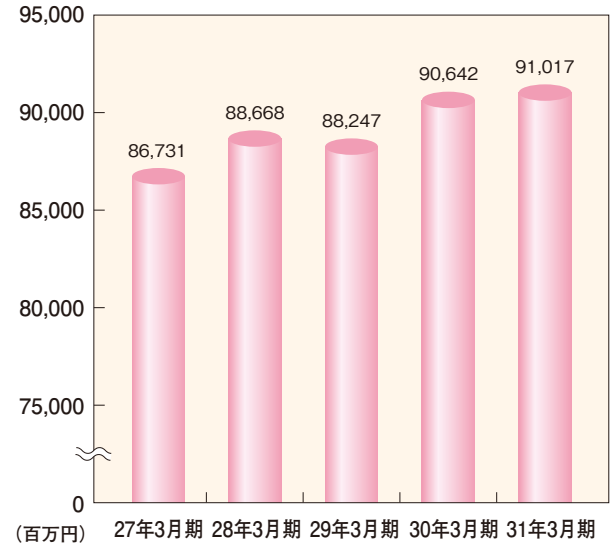
主要勘定の状況

当期の業績は、預積金残高は対前期比1,049百万円増加の168,496百万円とすることができ、また、貸出金残高については依然として資金需要が低迷するなか、374百万円増加の91,017百万円とすることができました。定期積金契約高は、対前期比104百万円減少の48,350百万円となりました。

預積金残高



貸出金残高



損益の状況

利益面では、利回り低下の影響により貸出金利息等の運用収益が減少しましたが、一方で調達費用等の減少もあり、経常利益で371百万円(対前期比5百万円増加)、当期純利益で258百万円(対前期比4百万円増加)を計上することができました。

自己資本の状況

自己資本額につきましては、順調に利益が確保されたことにより、10,269百万円(対前期比177百万円増加)となり、引き続き充実した内容を維持することができました。

当金庫のコア資本(注1)の基礎項目の総額は10,560百万円で、会員勘定以外で基礎項目に算入されるものは一般貸倒引当金の10百万円のみで、コア資本に係る調整項目(コア資本から控除する項目)の291百万円を控除し、10,269百万円が自己資本額となっております。

平成30年度につきましては、自己資本の増加(177百万円)に対しリスクアセット(資産)は前年比184百万円の増加で推移し、自己資本比率は10.39%(前期比0.16%増加)となり、引き続き健全性、安全性が確保されています。

(注1)コア資本とは、営業上の損失に備えた、損失吸収力の高い普通出資や内部留保を中心とした質の高い資本です。

今後の展望

令和1年度のわが国経済は、引き続き雇用・所得環境の改善により個人消費は緩やかな回復傾向が続くと見込まれており、10月の消費税率引上げにより一時的な消費の落込みはあるものの、政府による経済対策により落込みも緩和されるものと予想されております。

企業業績は人件費や物流費の上昇などによるコストの増加や、米中貿易摩擦及び英国のEU離脱問題の行方により、国内景気に悪影響を及ぼす可能性があり明るい展望がつかめない現状です。そのような中、当金庫の主要な取引先である中小企業・小規模事業者においては依然として停滞感の強い厳しい業況が続くものと考えられます。

また、金庫の経営環境としても、長引く超低金利政策の影響拡大や資金需要の低迷等により、お取引先と同様に昨年にも増して厳しい状況が続くことは必至であります。私ども地域金融機関にとっては、その社会的責任を認識し、取引先の中小企業・小規模事業者や商店街等地域の抱える課題の解決に取り組み、地域経済が活性化するようどう貢献していくか、引き続き存在意義が試されている時であります。